

# 2020年度決算及び剰余金の配当(期末)について

2021年5月7日  
日本製鉄株

## <損益実績(連結)>

	'20年度	上期	下期	'20上期→ '20下期	'19年度	'19年度→ '20年度	'20年度見 (2/5公表)
売上収益	48,292	22,419	25,872	+ 3,453	59,215	- 10,923	48,500
減損等前事業利益	1,100	▲ 1,065	2,165	+ 3,230	765	+ 335	300
[ROS]	[2.3%]	[-4.8%]	[8.4%]	※4 [+13.1%]	[1.3%]	※4 [+1.0%]	[0.6%]
減損損失等	-	-	-	-	▲ 3,609	+ 3,609	-
事業利益※1	1,100	▲ 1,065	2,165	+ 3,230	▲ 2,844	+ 3,944	300
[ROS]	[2.3%]	[-4.8%]	[8.4%]	[+13.1%]	[-4.8%]	[+7.1%]	[0.6%]
個別開示項目※2	▲ 986	▲ 422	▲ 563	- 141	▲ 1,217	+ 231	▲ 750
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	▲ 324	▲ 1,911	1,587	+ 3,498	▲ 4,315	+ 3,991	▲ 1,200
	<-35.2>	<-207.6>	<172.4>	<+380.0>	<-468.7>	<+433.5>	<-130.0>
E B I T D A ※3	4,009	367	3,642	+ 3,275	4,668	- 659	3,300
有利子負債	25,592	27,692	25,592	- 2,100	24,887	+ 705	
劣後ローン・劣後債資本性調整後D/Eレシオ	0.70	0.85	0.70	- 0.15	0.74	- 0.04	

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。  
(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※3) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失

## <諸元>

(1) 当社

	'20年度	上期	下期	'20上期→ '20下期	'19年度	'19年度→ '20年度	'20年度見 (2/5公表)
連結粗鋼生産量(万t)	3,765	1,678	2,087	+ 409	4,705	- 941	3,780程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,300	1,464	1,836	+ 372	4,185	- 885	3,320程度
鋼材出荷量(万t)	3,122	1,446	1,677	+ 231	3,870	- 748	3,120程度
鋼材価格(千円/t)	86.1	83.6	88.3	+ 4.7	88.3	- 2.2	86程度
為替(円/\$)	106	107	105	2円高	109	3円高	106程度

(2) 全国

	'20年度	上期	下期	'20上期→ '20下期	'19年度	'19年度→ '20年度	'20年度見 (2/5公表)
粗鋼生産量(万t)	8,279	3,709	4,570	+ 861	9,843	- 1,563	8,260程度
鋼材消費(万t)*1	5,266	2,513	2,753	+ 241	5,914	- 649	5,230程度
(うち製造業)	(3,300)	(1,526)	(1,774)	(+ 248)	(3,835)	(- 535)	(3,280程度)
<製造業比率>	<62.7%>	<60.7%>	<64.4%>	<+ 3.7%>	<64.8%>	<- 2.2%>	<63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,181	1,999	2,182	+ 183	4,669	- 488	4,150程度
建設	1,902	953	948	- 5	2,007	- 106	1,880程度
製造業	2,280	1,046	1,234	+ 188	2,662	- 382	2,270程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,085	513	571	+ 58	1,245	- 160	1,080程度
国内メーカー間在庫(万t)	507	*2 516	507	- 9	579	- 72	
薄板三品在庫(万t)	352	*2 367	352	- 15	439	- 87	

\*1 当社推定値 \*2 3月末(速報)

## <セグメント情報>

	'20年度	上期	下期	'20上期→ '20下期	'19年度	'19年度→ '20年度	'20年度見 (2/5公表)
売上収益	48,292	22,419	25,872	+ 3,453	59,215	- 10,923	48,500
製鉄	42,284	19,658	22,626	+ 2,968	52,573	- 10,289	42,400
エンジニアリング	3,244	1,515	1,729	+ 214	3,404	- 160	3,300
ケミカル & マテリアル	1,786	789	997	+ 208	2,157	- 371	1,750
システムソリューション	2,524	1,217	1,307	+ 90	2,732	- 208	2,550
調整額	▲ 1,547	▲ 760	▲ 787	- 27	▲ 1,652	+ 105	▲ 1,500
事業利益	1,100	▲ 1,065	2,165	+ 3,230	▲ 2,844	+ 3,944	300
製鉄	635	▲ 1,167	1,802	+ 2,969	▲ 3,253	+ 3,888	0
エンジニアリング	177	72	104	+ 32	107	+ 70	150
ケミカル & マテリアル	76	▲ 36	112	+ 148	184	- 108	0
システムソリューション	239	106	133	+ 27	261	- 22	220
調整額	▲ 27	▲ 39	12	+ 51	▲ 144	+ 117	▲ 70

## (※4) 減損等前連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2020上期 →2020下期	対前回	2019年度 →2020年度
減損等前連結事業利益 差異	+3,230	+800	+330
1. 製鉄事業	+2,970	+640	+310
① 生産出荷	+800	~	-2,490
② 販売価格・構成	+870	+80	-380
③ 原料価格(キヤノーバー含む)	-520	-10	+330
④ コスト改善(減産によるコスト削減含む)	+530	+150	+1,650
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	-90	~	+1,200
⑥ 在庫評価差	+430	-20	-180
⑦ グループ会社	+830	+340	-300
⑧ 為替影響(ストック、円-)	+10	+20	+10
⑨ 19FY災害影響	~	~	+420
⑩ その他	+110	+80	+50
2. 鉄以外セグメント	+210	+120	-60
3. 調整額	+50	+40	+80

## (※2) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2020 年度	2019 年度	'19年度 →'20年度
個別開示項目 合計	▲ 986	▲ 1,217	+ 231
事業再編損	▲ 986	▲ 1,217	+ 231

### <2020年度>

・設備休止関連損失▲799(小倉鉄源設備休止関連損失▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫休止関連等)▲251等)

・事業撤退損▲187(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却等)

### <2019年度>

・減損損失(日鉄日新 呉一貫休止)▲787

・事業撤退損▲202(ZNW、エンジ海外子会社等)

・設備休止関連損失▲227(鹿島UO鋼管工場、

日鉄ステンレス 衣浦熱延工場・精密品製造専用設備等)

## 【剰余金の配当(期末)について】

当期の業績は、新型コロナウイルスの影響等により生産・出荷数量が減少し、▲324億円の連結当期損益の赤字(上期▲1,911億円、下期1,587億円)となりました。当期末の剰余金の配当については、第3四半期決算発表時(2021年2月5日)に公表致しましたとおり、足元業績が回復していること、先行きの業績見通し等を勘案し、1株につき10円(年間配当金としては1株につき10円)として定時株主総会に提案させていただく予定です。

# 2021年度見通しについて

2021年5月7日  
日本製鉄株

## <損益見通し(連結)>

	'21年度見	21上見	'20年度	20下期	20下期 →21上見	'20年度→ '21年度見
売上収益	60,000	30,000	48,292	25,872	+ 4,128	+ 11,708
事業利益※1 [ROS]	4,500 [7.5%]	2,500 [8.3%]	1,100 [2.3%]	2,165 [8.4%]	※4 + 335 [-0.0%]	※4 + 3,400 [+5.2%]
個別開示項目※2	▲ 850	▲ 450	▲ 986	▲ 563	+ 113	+ 136
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	2,400 <261.0>	1,300 <141.0>	▲ 324 <-35.2>	1,587 <172.4>	- 287 <-31.4>	+ 2,724 <+296.2>
E B I T D A ※3	7,800	4,100	4,009	3,642	+ 458	+ 3,791

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※3) 事業利益 + 減価償却費

## <諸元>

### (1) 当社

	'21年度見	21上見	'20年度	20下期	20下期 →21上見	'20年度→ '21年度見
連結粗鋼生産量(万t)	4,600程度	2,350程度	3,765	2,087	+ 263程度	+ 835程度
単独粗鋼生産量(万t)	4,000程度	2,050程度	3,300	1,836	+ 214程度	+ 700程度
鋼材出荷量(万t)	3,600程度	1,850程度	3,122	1,677	+ 173程度	+ 478程度
為替(円/\$)	105程度	105程度	106	105	0円安程度	1円高程度

### (2) 全国

	'21年度見	21上見	'20年度	20下期	20下期 →21上見	'20年度→ '21年度見
鋼材消費(万t)*1 (うち製造業) <製造業比率>	5,500程度 (3,500程度) <64%程度>	2,700程度 (1,700程度) <63%程度>	5,266 (3,300) <62.7%>	2,753 (1,774) <64.4%>	- 53程度 (- 74程度) <- 1%程度>	+ 234程度 (+ 200程度) <+ 1%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,300程度	2,100程度	4,181	2,182	- 82程度	+ 119程度
建設業	1,900程度	900程度	1,902	948	- 48程度	- 2程度
製造業	2,400程度	1,200程度	2,280	1,234	- 34程度	+ 120程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,200程度	600程度	1,085	571	+ 29程度	+ 115程度

\*1 当社推定値

## <セグメント情報>

	'21年度見	21上見	'20年度	20下期	20下期 →21上見	'20年度→ '21年度見
売上収益	60,000	30,000	48,292	25,872	+ 4,128	+ 11,708
製鉄	54,500	27,500	42,284	22,626	+ 4,874	+ 12,216
エンジニアリング	2,700	1,100	3,244	1,729	- 629	- 544
ケミカル & マテリアル	2,000	1,000	1,786	997	+ 3	+ 214
システムソリューション	2,650	1,270	2,524	1,307	- 37	+ 126
調整額	▲ 1,850	▲ 870	▲ 1,547	▲ 787	- 83	- 303
事業利益	4,500	2,500	1,100	2,165	+ 335	+ 3,400
製鉄	4,200	2,400	635	1,802	+ 598	+ 3,565
エンジニアリング	30	0	177	104	- 104	- 147
ケミカル & マテリアル	85	10	76	112	- 102	+ 9
システムソリューション	250	110	239	133	- 23	+ 11
調整額	▲ 65	▲ 20	▲ 27	12	- 32	- 38

### (※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2020下期 →2021上見	2020年度 →2021年見
連結事業利益 差異	+ 340	+ 3,400
1. 製鉄事業	+ 600	+ 3,570
① 生産出荷	+ 350	+ 1,150
② マージン	~	+ 300
③ コスト改善	+ 50	+ 600
④ 在庫評価差	+ 500	+ 1,000
⑤ グループ会社	+ 50	+ 850
⑥ その他	- 350	- 330
2. 鉄以外セグメント	- 230	- 130
3. 調整額	- 30	- 40

### (※2) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2021 年度見	2020 年度	'20年度→ '21年度見
個別開示項目 合計	▲ 850	▲ 986	+ 136
事業再編損	▲ 850	▲ 986	+ 136

#### <2021年度>

・設備休止関連損失▲1,250程度  
(上期: 呉鉄源、和歌山鉄源1系列等、下期: 名古屋厚板等)  
・旧東京製造所土地売却益400程度

#### <2020年度>

・設備休止関連損失▲799  
(小倉鉄源設備休止関連損失▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫体休止関連等)▲251等)  
・事業撤退損▲187  
(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却等)

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 足元の経営環境と当社の対応

### 1. 2020 年度実績

○鉄鋼需要については、上期をボトムに下期は製造業を中心に回復(ただし、コロナ前に対しては低位)

- コロナ禍の上期から、回復期の下期にかけて、安定生産と経済生産の両立を推進し、国内外の鉄鋼需要の変化に即した **スピーディーかつ臨機応変な生産対応**を実施 (上期:高炉 6 基をバンキング・休止、下期:高炉 3 基を立上げ)
- **国内製鉄事業において、固定費の大幅圧縮(2020 年度:2,300 億円規模/年)と変動費低減(550 億円)を実現し、損益分岐点を大幅に引下げること、単独営業利益の黒字構造への転換を実現**
- **海外事業においては、選択と集中を概ね完了**

- ・売却/撤退 薄板:1/N Tek・Kote(北米)、棒線:NSCI(北米)、ブリキ:PATIN(中国)、鋼管:VSB 事業(ブラジル) 他
- ・強化/集中 一貫:AM/NS India(インド)、薄板:AM/NS Calvert 電気炉新設(北米)、ブリキ:STP 子会社化(タイ) 他

○上記の収益構造施策を実行した結果、**下期年率では 4,000 億円を上回る連結事業利益を実現し(単独営業損益も黒字化)、年度でも通期黒字化を達成**

**【2020 年度連結事業利益】 年間:1,100 億円(上期:▲1,065 億円、下期:2,165 億円)～対前回 年間+800 億円好転**

		cf.2019 年度
〈国内鋼材消費量〉	年間:5,266 万 t、(上期 2,513 万 t、下期 2,753 万 t)	5,914 万 t
〈当社単独粗鋼量〉	年間:3,300 万 t、(上期 1,464 万 t、下期 1,836 万 t、下期稼働率 80～90%程度)	4,185 万 t
〈当社鋼材出荷量〉	年間:3,122 万 t、(上期 1,446 万 t、下期 1,677 万 t)	3,870 万 t

○財務規律の観点からは、今中期期間において、**資産圧縮(5,200 億円/3 年)と設備投資効率化(設備投資総額を▽3,000 億円以上圧縮[1.7 兆円→1.4 兆円/3 年])**を実施

### 2. 2021 年度の経営環境と損益・キャッシュフロー対策及び単独営業損益黒字最大化のための取り組み

○2020 年度において実現した黒字構造をベースに、

- 鋼材市況も含め堅調な事業環境を確実に捕捉した施策の実行により **2020 年度上期の大幅赤字からの V 字回復**を図る
- **直近最高益の 2014 年度(\*)**に対し、**大幅に外部環境が悪化(国内鋼材需要減、原料高、油価低迷等)**している状況下においても、**実質的に統合後過去最高レベルの収益水準を目指す**

(\*)統合後の過去最高連結経常利益(2014 年度):4,713 億円(日本製鉄 4,517+旧日鉄日新製鋼 196)

**【2021 年度連結事業利益見通し】**

**年間:4,500 億円(うち上期 2,500 億円)、単独営業利益(在庫評価差除き)年間 1,600 億円**

		cf.2014 年度
〈国内鋼材消費量〉	年間:5,500 万 t(対 20 年度+234 万 t)、うち <b>上期 2,700 万 t</b> (対 20 下期▽53 万 t)	6,403 万 t
〈当社単独粗鋼量〉	年間:4,000 万 t(対 20 年度+700 万 t)、うち <b>上期 2,050 万 t</b> (対 20 下期+214 万 t)	4,823 万 t(*)
〈当社鋼材出荷量〉	年間:3,600 万 t(対 20 年度+478 万 t)、うち <b>上期 1,850 万 t</b> (対 20 下期+173 万 t)	4,477 万 t(*)

○2021 年度の取組み

(\*)旧日鉄日新製鋼との合算値

#### (1) ベース実力の着実な向上

- ① 操業・設備安定化の取り組み継続による収益の最大化
- ② 実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求
- ③ 主原料・市況原料等コストアップ影響の反映も含めた紐付価格是正への継続的な取り組みによるマージン維持・向上

#### (2) 生産設備構造対策の着実な実行 ～21 年度効果発揮 200 億円

3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立

cf. 21 年度休止予定 … 上期末:瀬戸内・呉地区鉄源、関西・和歌山地区鉄源 1 系列等、下期末:名古屋・厚板ライン等  
20.4Q～21 年度主要設備投資…君津 6CGL、名古屋第 3 コークス炉、名古屋第 3 高炉改修 ～注文構成高度化・設備新鋭化の推進

#### (3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進

AM/NS India の収益拡大・能力拡張施策等の成長戦略の確実な推進

海外事業会社におけるグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉による収益拡大

#### (4) ゼロカーボン・スチールへの挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化に向けた体制整備

(既設置の委員会に加え、4/1 にゼロカーボン・スチールプロジェクトを新設)

カーボンニュートラル社会に対応した高機能商品力の強化(ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼板 他)

#### (5) 財務規律を重視したキャッシュフローマネジメント

東京都板橋区土地(旧東京製造所土地)を 2021 年 6 月に売却予定(売却益:連結 400 億円程度、単独 750 億円程度)

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2021年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2019年度	2,611	2,455	5,066	2,365	2,411	4,776	9,843
2020年度	1,812	1,898	3,709	2,199	2,371	4,570	8,279
2021年度	2,320程度 <sup>(※)</sup>						

<sup>(※)</sup>経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2019. 3 末	593	(141.6)	447	21.9
2019. 4 末	602	(160.1)	454	22.7
2019. 5 末	611	(164.7)	462	22.7
2019. 6 末	612	(161.2)	457	22.0
2019. 7 末	582	(145.6)	442	20.6
2019. 8 末	612	(188.8)	457	19.8
2019. 9 末	595	(157.7)	445	19.1
2019. 10 末	585	(155.4)	433	18.2
2019. 11 末	580	(158.0)	434	18.0
2019. 12 末	582	(172.0)	432	19.1
2020. 1 末	591	(173.0)	444	19.6
2020. 2 末	597	(178.4)	449	19.6
2020. 3 末	579	(158.5)	439	19.4
2020. 4 末	579	(193.7)	435	18.1
2020. 5 末	593	(224.5)	446	17.8
2020. 6 末	570	(195.8)	430	16.6
2020. 7 末	535	(173.6)	397	16.3
2020. 8 末	537	(189.2)	393	16.2
2020. 9 末	516	(161.3)	367	16.6
2020. 10 末	500	(143.9)	356	16.6
2020. 11 末	507	(152.5)	354	17.1
2020. 12 末	513	(158.9)	356	17.8
2021. 1 末	522	(161.8)	355	18.9
2021. 2 末	522	(165.7)	355	19.9
2021. 3 末*	507	(134.7)	352	20.9

\*2021. 3 末は速報値

〔当社〕

## 3. 出鉄量（当社＋北海製鉄）

2019年度<sup>(※1)</sup>

単位：万トン

	前期			後期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
日本製鉄	1,033	1,018	2,052	965	993	1,958	4,009
日鉄日新製鋼	76	65	142	58	49	107	248
合計	1,109	1,084	2,193	1,022	1,042	2,064	4,257

2020年度<sup>(※2)</sup>

単位：万トン

	前期			後期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
日本製鉄	756	727	1,482	832	993	1,825	3,307

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	前期			後期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2019年度	1,244	1,182	2,427	1,124	1,155	2,279	4,705
2020年度	830	848	1,678	964	1,123	2,087	3,765
2021年度			2,350程度			2,250程度	4,600程度

【参考：単独ベース】

2019年度<sup>(※1)</sup>

単位：万トン

	前期			後期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
日本製鉄	1,027	995	2,022	942	990	1,932	3,954
日鉄日新製鋼	71	61	132	53	46	99	231
合計	1,099	1,056	2,155	994	1,036	2,030	4,185

2020年度<sup>(※2)</sup>

単位：万トン

	前期			後期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
日本製鉄	720	745	1,464	847	989	1,836	3,300

2021年度<sup>(※2)</sup>

単位：万トン

	前期			後期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
日本製鉄			2,050程度			1,950程度	4,000程度

## 5. 鋼材出荷量

2019年度<sup>(※1)</sup>

単位:万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	908	930	1,838	877	865	1,741	3,580
日鉄日新製鋼	73	75	148	69	73	142	290
合計	981	1,005	1,986	946	938	1,884	3,870

2020年度<sup>(※2)</sup>

単位:万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	712	733	1,446	793	884	1,677	3,122

2021年度<sup>(※2)</sup>

単位:万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄			1,850程度			1,750程度	3,600程度

## 6. 鋼材平均価格

2019年度<sup>(※1)</sup>

単位:千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	88.2	87.8	88.0	87.7	87.0	87.4	87.7
日鉄日新製鋼	96.5	96.8	96.6	95.4	95.9	95.7	96.2
合計	88.8	88.5	88.6	88.3	87.7	88.0	88.3

2020年度<sup>(※2)</sup>

単位:千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	86.0	81.3	83.6	86.9	89.7	88.3	86.1

## 7. 鋼材輸出比率 (金額ベース)

2019年度<sup>(※1)</sup>

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	40	41	40	40	41	40	40
日鉄日新製鋼	11	10	11	10	11	11	11
合計	38	38	38	38	38	38	38

2020年度<sup>(※2)</sup>

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
日本製鉄	39	37	38	33	37	35	36

## 8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2019年度	111	108	109	109	109	109	109
2020年度	108	106	107	105	105	105	106
2021年度			105程度			105程度	105程度

## 9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2019年度	4,813	4,173
2020年度	4,744	2,908
2021年度	4,800程度	3,300程度

(※1) 2019年度は、日本製鉄と日鉄日新製鋼の合算値（両者間の取引補正後）

(※2) 2020年度及び2021年度は、日鉄日新製鋼と合併後の数値

以 上